

令和2年度 小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	(福)豊立会	代表者	鈴木 俊孝	法人・事業所の特徴	日々笑顔にあふれたアットホームな雰囲気施設の施設です。通いであっても自宅へ送ったら支援が終わりではなく、24時間ご利用者様の状況を把握して、必要な介護が出来るように支援しております。また、宿泊や訪問も顔なじみの職員が支援しており、お互いの関係も深まり安心へと繋がっています。さらにご家族様と、情報を共有することでご利用者様の最適な支援へと繋がっています。季節に合わせたイベントも多く、苑庭で栽培した野菜を収穫して食材にするなど楽しみのある施設となっています。ご利用者様からの意見を取り入れ、活動に活かし、一人ひとりに合わせた日常生活動作の向上が図れるように支援をしております。朝の訪問や夕食を食べてからの送迎、急な宿泊など可能な限り柔軟に対応し、住み慣れた地域でなるべく長く暮らせるための支援を行うと共に、ご家族様の介護負担の軽減を図れるように努めております。
事業所名	まんざきの家玲光苑	管理者	鈴木 俊孝		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人	9人	1人	人	人	1人	人	人	人	12人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	事業所自己評価の中で、介護・福祉の事業所として専門性を活かした取組みを地域に発信する機会が少ないとの意見が多く寄せられた。広報誌の内容の見直しや地域行事の中で情報発信する機会の確保に努める。	事業所の専門性を活かした取組みとして「認知症カフェ」や地域行事のプログラムとして情報発信する予定であったが、コロナ禍となり実際の開催が全て中止となった。広報誌やブログなどで専門性を持った活動を発信している。		コロナ禍の為、スタッフが集まっの意見交換が行えず、チームとして方向性の統一が出来ていないとの意見も寄せられた。書面を活用した定例会議の開催、朝礼や申し送りノートを活用して情報共有に努める。
B. 事業所のしつらえ・環境	定期的に施設で「環境美化デー」を設けて建物や敷地の整備を行う。また、地域より防犯に対する情報を頂く事もあり、施設の防犯対策強化も検討していく。	職員と近隣住民の方の協力も得て、敷地の整備などを季節ごとに実施することが出来た。また、回覧板や防犯メール、防災無線などで地域の方と情報を共有することができ、施設玄関や事務所の施錠管理強化などの対策をとることができた。		事業所敷地内や周辺環境整備を担当チームを中心に季節ごと実施する。また、館内の換気・消毒を徹底し、実施の記録をもとに検証する。引き続き新型コロナウイルス感染防止に取り組んでいく。
C. 事業所と地域のかかわり	施設主催のイベントや「認知症カフェ」の開催を通じて、専門性を持った講座や相談会を行うことで、施設が地域の方々の社会資源として機能していくよう取り組んでいく。	施設主催のイベントや地域の行事すべてがコロナウイルスの影響で中止となり、事業所と地域との関りが少なくなってしまった。但し、厳しい状況の中でも職員が地域の方から、その歴史などについて話を伺う機会もあり、結びつきが途絶えない様、取り組むことが出来た。	・コロナ禍の為、あまり関りは持てなかったが、仕方のない事と思います。	次年度も地域の行事やイベントの中止が発表されており、事業所と地域との人的な直接交流は難しいなか、広報誌やブログなどで常に施設の活動状況を地域に向けて発信していく。
D. 地域に向いて本人の暮らしを支える取組み	ご本人が暮らす地域の民生委員や地域包括支援センターと情報交換を行い、地域それぞれの取組みや現状の把握に努める。	コロナ禍の為、積極的に情報交換に出向くことが難しかったが、支援時に問題が発生した際、地域包括支援センターへ相談に伺い、担当者と情報交換を行う事で対応する事が出来た。	・コロナで中止となる。 ・とても現状では難しいと思う。	通い利用の送迎の際、ご家族や近隣住民の方々と関りを持ち、ご本人の困りごとの気づきの機会とする。
E. 運営推進会議を活かした取組み	運営推進会議にて地域包括支援センターの方と連携して事例をもとに民生委員や小規模多機能型の役割を検討していく。	今年度の運営推進会議はコロナ禍の為、実際の開催は中止となったが、委員の方々に書面での資料配布や外部評価を依頼する際に運営についての意見を伺う事ができた。	・コロナの関係で会議が実施出来ていないので、E項目は全面的に評価しにくい。 ・活動内容は広報などで見ている。	実際に集まっの会議は難しいが、各回の資料配布の際にアンケートも用意し、各テーマでのご意見を頂き、紙面での会議開催として取り組む。
F. 事業所の防災・災害対策	今後も地域の中の事業所として、地域の防災組織と連携をとり、地域防災の1拠点として専門性を活かした役割を担う。	コロナ禍の為、地域の方を招いた避難訓練や地域主催の防災訓練は中止となったが、事業所主催の防火避難訓練は実施することができた。また、避難所の変更など、地域の防災情報については口頭や回覧板で情報を地域の方と共有している。	・本年度は避難訓練に参加の機会がなかった。	災害の際、事業を継続できるよう、マニュアルや物品の整備を行う。避難訓練については火災想定だけではなく、地震や水害などを想定し、実際に避難所まで移動する訓練も行う。